

2008年夏季・冬季「賞与・一時金調査結果」の概要

《今回の調査結果のポイント》

- 賞与・一時金支給額の対前年上昇率は、2002年以来6年ぶりに、非管理職・管理職いずれも夏季・冬季ともにマイナスとなった。
- 業績連動賞与方式を採用している企業は、非製造業で初めて4割を超え(43.5%)、全産業、製造業、非製造業で4割を上回った。

1. 調査要領

- (1) 調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の賃金対策の参考とするため、1953年から実施している。
- (2) 調査対象：日本経団連企業会員会社および東京経営者協会会員会社 2,022社
- (3) 調査対象期間：夏季賞与 2008年6月、7月
冬季賞与 2008年11月、12月
- (4) 回答状況：集計社数 332社 (有効回答率 16.4%)
〔業種別〕 製造業 175社・52.7%、非製造業 157社・47.3%
〔規模別〕 従業員数500人以上 254社・76.5%、500人未満 78社・23.5%
- (5) 留意点：各年の集計値は、回答会社が集計年ごとに異なるため、経年で推移をみる際には、ご留意されたい。

2. 調査結果の概要

(1) 賞与の水準 —全産業— (図表1、2)

全集計企業を対象とした組合員の2008年の平均賞与支給額は、夏季79万2,577円、冬季79万3,830円となっている(図表1)。

非管理職・管理職別にみると、非管理職の平均賞与支給額は、夏季76万6,125円、冬季76万4,316円。対前年同期比では、夏季がマイナス0.9%、冬季がマ

マイナス1.7%となっている。管理職の平均賞与支給額は、夏季148万2,296円、冬季141万8,239円。対前年同期比は、夏季がマイナス1.9%、冬季がマイナス3.1%となっている（図表2）。

図表1 賞与・一時金の妥結額(組合員平均) —全産業—

区分	夏 季		冬 季	
	妥 結		妥 結	
	金額	月数	金額	月数
	円	月分	円	月分
2007	820,189	2.5	814,899	2.4
2008	792,577	2.4	793,830	2.4

注: 年間協定で決定済みの企業も含む

図表2 賞与・一時金支給額の推移(非管理職・管理職別) —全産業—

	非 管 理 職						管 理 職					
	夏 季			冬 季			夏 季			冬 季		
	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8
2007	789,535	2.4	1.7	783,656	2.4	0.9	1,484,620	2.6	1.2	1,427,075	2.5	0.8
2008	766,125	2.4	△0.9	764,316	2.4	△1.7	1,482,296	2.6	△1.9	1,418,239	2.5	△3.1

注: 上昇率の△印は減少を示す

(2) 産業別の状況 (図表3)

賞与支給額(非管理職)を産業別にみると、製造業では夏季80万9,307円、冬季が80万5,765円。対前年同期比では夏季がマイナス1.7%、冬季がマイナス1.5%となっている。

非製造業では、夏季が71万3,435円、冬季71万4,577円。対前年同期比では夏季がプラス0.1%、冬季がマイナス1.9%となっている。

図表3 産業別 賞与・一時金支給額 —非管理職平均—

産業別	夏 季				冬 季				
	集計社数	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	集計社数	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	
全産業平均	社	円	月分	%	社	円	月分	%	
	242	766,125	2.4	△0.9	242	764,316	2.4	△1.7	
製 造 業	食料品	6	885,484	2.7	△6.9	6	959,568	3.0	△3.6
	繊維・衣服	3	729,232	2.6	0.5	3	718,065	2.5	△1.2
	紙・パルプ	3	626,094	2.1	△1.2	3	629,175	2.1	△0.9
	化学・ゴム	21	810,043	2.5	0.5	21	784,096	2.4	△1.7
	石油・石炭製品	1				1			
	窯業	6	782,196	2.6	1.6	6	754,144	2.6	△1.4
	金属工業	12	813,622	2.6	△2.2	12	823,824	2.6	△1.3
	機械器具	62	776,642	2.5	△1.5	61	769,769	2.5	0.4
	新聞・出版・印刷	8	1,244,460	3.1	△5.8	8	1,210,890	3.0	△9.2
	その他の製造業	11	698,124	2.3	2.0	11	730,689	2.4	0.7
製造業平均	133	809,307	2.5	△1.7	132	805,765	2.5	△1.5	
非 製 造 業	飲業								
	土木建設業	19	613,050	2.1	△2.5	19	528,315	1.8	△2.2
	卸売・小売業	24	897,656	2.6	0.0	24	887,105	2.6	△1.2
	金融・保険業	5	615,021	2.1	△1.8	5	635,748	2.2	△3.3
	運輸・通信業	21	659,187	2.2	2.8	22	656,424	2.1	4.5
	電気・ガス業	6	729,569	2.1	△0.2	6	745,582	2.2	△0.1
	サービス業	34	684,627	2.3	0.3	34	740,630	2.4	△5.7
非製造業平均	109	713,435	2.3	0.1	110	714,577	2.3	△1.9	

注: (1) 上昇率の△印は減少を示す

(2) 集計社数が2社に満たない場合は数字を伏せた

(3) 配分割合 (図表4)

賞与支給額の配分割合は、非管理職では「定率分」(45.6%)が最も多く、「考課査定分」(30.9%)、「定額分」(20.5%)と続いている。管理職では「考課査定分」(48.4%)が最も多く、次いで「定率分」(28.5%)、「定額分」(18.7%)の順になっている。

図表4 賞与・一時金の配分割合の推移 —全産業、夏季—

賞与支給額=100.0

区分	非 管 理 職					管 理 職				
	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他
	社	%	%	%	%	社	%	%	%	%
2004	240	14.0	55.6	29.0	1.4	169	12.9	33.6	51.6	1.9
2005	227	14.8	53.5	29.9	1.8	164	17.1	30.6	50.6	1.7
2006	213	15.4	49.6	33.1	1.9	162	15.5	30.4	51.6	2.5
2007	271	16.0	49.1	32.5	2.4	204	15.8	30.8	50.4	3.0
2008	237	20.5	45.6	30.9	3.0	177	18.7	28.5	48.4	4.4

(4) 考課査定の幅（図表5）

賞与・一時金における考課査定の幅をみると、査定幅の最高と最低が同じ場合、非管理職では「10%以上 20%未満」とする企業が29.8%で最も多く、「10%未満」（23.1%）、「20%以上 30%未満」（18.3%）の順となっている。

一方、管理職においても「10%以上 20%未満」とする企業が27.6%で最も多く、次いで「20%以上 30%未満」（21.1%）、「10%未満」（19.7%）と続いている。

また、「査定幅の最高と最低の幅が異なる場合」では、非管理職の最高幅は「10%以上 20%未満」（25.7%）、「50%以上」（16.9%）、最低幅は「50%以上」（23.5%）、「10%以上 20%未満」（20.6%）とする企業が多くなっている。

一方、管理職は、最高幅・最低幅ともに、「50%以上」（最高幅 27.6%、最低幅 29.3%）が最も多くなっており、非管理職よりも考課査定の幅が大きい傾向がみられる。

図表5 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 —全産業、夏季—

区 分		計	10% 未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50% 以上	
		%	%	%	%	%	%	%	
非 管 理 職	最高と最低の 幅が同じ場合		100.0 (104社)	23.1 (24社)	29.8 (31社)	18.3 (19社)	12.5 (13社)	6.7 (7社)	9.6 (10社)
	最高と最低の幅 が異なる場合	最高幅	100.0 (136)	16.2 (22)	25.7 (35)	16.2 (22)	15.4 (21)	9.6 (13)	16.9 (23)
		最低幅	100.0 (136)	19.9 (27)	20.6 (28)	15.4 (21)	15.4 (21)	5.1 (7)	23.5 (32)
	管 理 職	最高と最低の 幅が同じ場合		100.0 (76)	19.7 (15)	27.6 (21)	21.1 (16)	15.8 (12)	6.6 (5)
最高と最低の幅 が異なる場合		最高幅	100.0 (116)	8.6 (10)	21.6 (25)	19.0 (22)	12.9 (15)	10.3 (12)	27.6 (32)
		最低幅	100.0 (116)	11.2 (13)	19.8 (23)	14.7 (17)	13.8 (16)	11.2 (13)	29.3 (34)

注：(1)計を100.0とした割合

(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

(3)()内は回答社数

(5) 賞与総額（原資）の決定方法（図表6、7）

賞与総額（原資）の決定方法で、業績連動方式*を採用している企業は全産業46.2%（前年40.4%）、製造業48.5%（同42.0%）、非製造業43.5%（同38.5%）となり、非製造業で初めて4割を超え、全産業、製造業、非製造業で4割を上回った（図表6）。

業績連動方式を導入している場合の指標についてみると、単一回答、複数回答ともに「経常利益、営業利益等」（単一回答81.9%、複数回答95.0%）が最も多くなっている。また、複数回答の場合においては「生産高、売上高」（65.0%）も多い（図表7）。

*：業績連動方式＝基準や算式をあらかじめ定め、業績を示す指標等に連動して賞与総額（原資）を決定する方式

図表6 賞与総額(原資)の決定方法 -夏季-

区分	集計社数	(1) 業績連動方式 をとり入れてい ない	(2) 業績連動方式 をとり入れて いる	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
				生産高 売上高	付加価値	経常利益 営業利益 等	その他
全産業	100.0 (318)	53.8 (171社)	46.2 (147社)	10.9 (16社)	4.8 (7社)	83.7 (123社)	15.6 (23社)
製造業	100.0 (171)	51.5 (88)	48.5 (83)	9.6 (8)	3.6 (3)	90.4 (75)	10.8 (9)
非製造業	100.0 (147)	56.5 (83)	43.5 (64)	12.5 (8)	6.3 (4)	75.0 (48)	21.9 (14)
全産業	500人以上計	100.0 (247)	47.4 (117)	10.3 (12)	4.3 (5)	86.3 (101)	13.7 (16)
	500人未満計	100.0 (71)	42.3 (30)	13.3 (4)	6.7 (2)	73.3 (22)	23.3 (7)

注: (1) 小数点第2位以下四捨五入のため、(1)と(2)の合計はかならずしも100.0にはならない
(2)(イ)(ロ)(ハ)(ニ)は複数回答。各々の率は(2)「業績連動方式をとり入れている」社数を100.0とした割合
(3)()内は回答社数

図表7 業績連動方式を導入している場合の指標 -全産業-

区分		計	(イ) 生産高 売上高	(ロ) 付加価値	(ハ) 経常利益 営業利益 等	(ニ) その他
全産業	単一回答 の場合	86.4 (127社)	2.4 (3社)	2.4 (3社)	81.9 (104社)	13.4 (17社)
	複数回答 の場合	13.6 (20)	65.0 (13)	20.0 (4)	95.0 (19)	30.0 (6)

注: (1) 計は全産業で「業績連動方式をとり入れている」147社を100.0とした割合
(2)(イ)(ロ)(ハ)(ニ)は計の社数を100.0とした割合
(3)「単一回答計と複数回答計の合計」「単一回答の(イ)(ロ)(ハ)(ニ)の合計」は、小数点第2位以下四捨五入のため、かならずしも100.0にはならない
(4)()内は回答社数

以上